教育基本法改悪阻止！　共謀罪制定阻止！　全労働者の団結で戦争と改憲の安倍政権を倒そう！

# 国会闘争速報

２００６年１１月１３日　第２０号

発行：全国労組交流センター
東京都台東区元浅草 2-4-10　五宝堂・伊藤ビル５F
TEL 03-3845-7461　FAX 03-3845-7463
kokkaitousou@yahoo.co.jp にアドレスを送ってください。連日、「国会闘争速報」をメールします。

## 教基法の改悪をとめよう11・12全国集会

# 日比谷に8000人の熱気

11月12日、教育基本法の改悪をとめよう！全国集会には８０００人が集まった（最終発表）。風が強く冷え込んだ一日だったが、日比谷野音の中はぎっしりと詰まった人の発散する熱気に満たされた。

「あんころチーム」の司会のもと、呼びかけ人の４氏と９・21判決を闘いとった予防訴訟原告団・弁護団の発言を中心に、青年労働者や労組、市民団体、学生、高校生、国会議員などの発言が続いた。その一つひとつが、この間の闘いが安倍政権を確実に追いつめていることへの確信に満ちていた。会場は終始、歓声と高揚感に包まれた。

大内裕和さんが「教育の格差は労働現場での格差と一体だ」と、今や若い世代を覆うワーキング・プアの現実を告発し、「若者に必要なのは愛国心ではなく労働組合だ」と提起した。これを受けて首都圏と京都の青年労働者が「非正規職労働者の多くは保険証さえない暮らしを強いられている。国のために使えない者は死んでもいいということだ」と怒りをたたきつけた。

高橋哲哉さんは安倍政権の極右体質に警鐘を乱打し、「教育も子どもたちも国家の道具にされてはならない」と訴えた。三宅晶子さんは「森の日教組つぶし発言は教基法改悪の狙いを暴露するもの」、労働者の団結権を奪い返すことが大事だと発言した。

都教委による「日の丸・君が代」強制と処分を許さずに闘いぬいてきた教育労働者が大挙して登壇。予防訴訟弁護団の川口彩子さんと原告団の近藤徹さんが、「９・21判決は私たちに勇気と確信を与えた。闘えば勝てる。この判決を全国に広めよう」と声高らかに宣言した。

北海道教組から、２００名の大隊列で参加していることが報告された。大分からは、国会前での座り込みを連日やりぬいてきた84歳の益永スミコさんが、大分の公聴会会場前でも座り込みに入ることが伝えられた。共産党の石井郁子衆院議員と社民党の福島瑞穂党首が国会報告を行い、「やらせ」の実態にあらためて怒りが渦巻いた。

最後に小森陽一さんが「国会内では少数派でも大衆の力で包囲すれば法案を阻止できる。今週が勝負だ」と檄をとばし、都心を揺るがすデモに出発した。

### ■行動予定■

●13日（月）～17日（金）
９時～ 18 時
衆議院第２議員会館前
リレーハンスト＆国会前
座り込み
●14日(火）18時～19時
国会前（議員会館前）集会
主催：全国連絡会
●16日（木）17時～
「ヒューマン・チェーン」
（人間の鎖で国会包囲）

## 11.12集会発言 SELECT

**●大内裕和さん**

教育の格差は労働現場における格差と密接にかかわっています。働いても働いても生活できない、若い労働者が多数生み出されている。その背後で企業は巨額の利益を得ている。この構造を許してはなりません。子どもは、教育は売り物ではない。ニート、フリーターに必要なのは愛国心や奉仕活動ではなく、労働組合です。労働組合の再生が今や不可欠です。彼らが恐れているのは教職員組合が立ち上がることだ。そこを軸に、自信をもって運動をつくっていきましょう。

**●被処分者の会・近藤徹さん**

政府・与党は「規範意識を育てる」を教基法改悪の理由の一つにあげている。しかし憲法と教基法を踏みにじってきた彼らに「規範意識」を語る資格はありません。都教委と文科省にもありません。9・21判決を全国に広め、教基法改悪を断固として廃案に追い込んでいきましょう。

**●三宅晶子さん**

いま学校は人の命を奪いはじめています。死をもって発せられた叫びは、学校が人間を追いつめる場になっている姿を告発しています。国家がその政策として、生きる価値がある者とない者とを選別しはじめている。その行きつく先は、ナチスのガス室や日本軍のやった生体解剖です。いま、社会権、労働者の団結権を奪い返すことがとても大事です。9・21判決は不服従の権利を認め、逆に不当な命令には抗命義務があることを教えました。職をかけた拒否の闘いに続きましょう。

## 10日(金)の国会前

10日は5名がハンストに入った。全国連絡会が初の座り込みに。

正午から教基法改悪反対と共謀罪反対のジョイント集会。小森陽一さんと大内裕和さんが発言。「タウンミーティングは文科省主導のやらせだった。こんな省庁がだした法案に根拠がないことは明白。歴代の文科大臣全員が責任をとるべき。そんな連中が採決に持ち込もうとしている」(小森さん)。

「圧倒多数の与党がまだ採決をできないでいる。最も力になっているのは国会前でのリレーハンストや座り込みだ。みなさんが職場から決起して国会に直接行動している力だ」(大内さん)。

朝鮮総連傘下の青年団体の国会前行動も3日目。「在日青年への差別、いじめを許さない!」と、再び国会前でキャンドルをもってシュプレヒコールで訴えた。300人の大行動だった。

**●杉並教組**

「杉並の教育行政は本当にひどい。行政が教育内容に介入してすべて決めてしまう。校長も含めて行政の決定を後で聞いて右往左往する。こういう構造が定着している。教基法10条が破壊されている。現場は強い怒りをもっている。年休なくなるがここでこそ闘う」

# 「やらせ」の主犯は安倍だ!

## 官房長官時代に世論ねつ造を工作

## 実行者を今、山谷補佐官の右腕に

政府主催の教育改革タウンミーティング(TM)での「やらせ」問題で、最大の責任者は現在の安倍首相自身であることが判明しました。03年から8回開かれたTMのうち、5回が「やらせ」であったことを政府が認めました。しかも「やらせ」質問はすべて、文科省から内閣府に出向していた役人が当時の安倍官房長官のもとで作成し、各県教委に指示を出していたのです。

中教審が「教育基本法の改正」を求める答申を出したのは03年の3月。「やらせ」TMはその年12月から翌年11月の間に最も集中しています。世論を「教基法改正」に誘導するために、ねつ造工作を行ったことは明白です。

安倍首相は「知らなかった」とうそぶいていますが、こんな言い訳は通用しません。このねつ造工作の中心にいた文科省の広報室長は、安倍内閣の発足と同時に首相直属の「特命チーム」の一員に取り立てられました。現在は、「教育改革」を担当する山谷えり子首相補佐官をサポートする内閣参事官として、教育再生会議を切り盛りする役割を受けもっているのです。

こんな不正とウソ・だましの政治を平然とやる連中に、絶対に教育を支配させてはなりません。